

課題対応取組み報告書

名称	東淀川区南西部地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 7 月 6 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	地域の中で起きている孤立や社会的排除の課題に対して、実態を明らかにし、繋がり先である事を知ってもらう。	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・南西部圏域では、令和３年度に開催された地域ケア会議の対象者の地域は西淡路地域が突出して多かった。 （１７回中、１３回が西淡路地域）西淡路地域へのアプローチを重点的に取り組む必要がある。 ・深刻な生活課題を抱えるケースについては、それぞれが個性が高いが、共通するのは何らかの事由により、孤立や社会的排除の課題があるという事。 ・地域包括支援センター（以下「包括」という）や総合相談窓口（プランチ）（以下「プランチ」という）の介入する時期が遅く、適切な支援の開始が遅れているケースが多くある。 ・外出する事が出来ない高齢者のADLの低下をどの様に防いでいく事が出来るか。 ・コロナの影響で地域活動が閉じており、高齢者の孤立の状況が深刻化している。 ・8050（9060）問題の対応件数と合わせて、家族が65歳未満の場合など支援のつなぎ先がないという課題がある ・他の専門職、障がいや子供の相談窓口との連携が不十分であり、包括が虐待や高齢者の総合相談窓口であると周知されていない。	
対象	本人、家族、地域関係者、専門職関係機関	
地域特性	南西部圏域は東淡路（柴島）・西淡路・淡路・啓発地域が含まれる。三つのプランチが相談機関としてある。 東淡路・柴島地域（柴島プランチ）では、東淡路地域と比べると柴島地域に医療・介護の社会資源が少なく、支援者に繋がるまでの期間が長い事例が多い。 西淡路・淡路地域（淡路プランチ）では、深刻な生活課題を抱える事例が頻出している。 啓発地域（南方プランチ）では、南西部包括、南方プランチと二か所の相談窓口が配置されており、施設周辺での総合相談件数が少なく、迅速に介護サービス等に繋がっている事例が多いと考えられる。 反面、幹線道路を挟んで新大阪駅に近い地域、東中島１丁目、２丁目には医療・介護の社会資源が少なく、町会に加入されていない住民も多い。繋がり先の少なさから、支援に繋がるまでの期間が長くなっている事例が多い。	
活動目標	①西淡路地域、柴島地域、啓発地域内の東中島一丁目、二丁目に対して、令和４年度は重点的にアプローチを行う。 ②各地域で行うアンケートを足がかりにして、地域の実態把握を進めるとともに、地域との関係づくりをすすめ、健康介護相談の拠点を増やす。 ③高齢者の孤立を防ぐために、在宅医療・介護連携支援コーディネーター、生活支援コーディネーター、区役所地域課とも連携を取りながら、地域資源の創出に繋げる。 ④認知症小地域ネットワーク連絡会議や、西淡路地域での座談会などを通し、地域、専門職間のネットワークづくりをすすめる。	

活動内容 (具体的取組み)	①重点地域へのアプローチ ・圏域内のクリニック、歯科、薬局、店舗等への包括チラシの掲示、配布依頼。(アウトリーチ) ・配食サービスへの協力依頼(5事業所)、マンション個別訪問(二か所のマンション) ・淡路商店街・東淡路商店街へのアプローチ(一店舗づつまわりの協力依頼) 48店舗 ・研修会(認サボ等)、西淡路地域での意見交換会の開催(令和4年8月1日、11月14日) ②アンケートによる実態把握 ・集合住宅での住民生活アンケートの実施(メゾン新大阪、コポリマンション、東淡路市営住宅) ③地域とのネットワークづくり ・福祉教育の実施(東淡路小学校、むくのき学園、柴島高校、須賀の森学園) ※ 柴島中学校はコロナの影響で中止 ・町会ワークショップの開催 令和3年度より東淡路・柴島地域 令和4年度より啓発地域開始。 ・健康介護相談の定例実施(ダイヤモンドマンション身の回り相談会、日の出健康介護相談、淡路健康会合相談、東淡路健康介護相談、西淡路健康介護相談、啓発健康介護相談) ・介護予防教室の毎月開催(南西部包括にて) ・飛鳥塾(地域住民向け講習会)の開催 令和4年11月22日 令和4年12月28日 ④専門職との連携と地域資源の創出 ・ひだまり事例集作成委員会(4回開催)在宅医療・介護連携支援コーディネーターとの連携 ・車いす講習会 令和4年7月16日(柴島ランチ)生活支援コーディネーター、東淀川区社会福祉協議会 地域福祉コーディネーターとの連携 24名参加 ・地域講演会『看取るということ』の開催(柴島ランチ)令和4年12月10日 59名参加 医療介護連携コーディネーターとの連携、民生委員、連合町会、地域福祉コーディネーター、地域社会福祉協議会との連携 ・ワクチン接種のヒアリング報告会 こぶしネット『考える回』での報告 2022年7月23日 『情報が届かない人に必要な情報を届けるために、自分たちは何ができるか。新型コロナワクチンの接種状況から見える南西部圏域の社会的孤立の実相』在宅医療・介護連携支援コーディネーター、生活支援コーディネーターランチ、区役所地域課との連携
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①70か所の協力機関との繋がりを持つ事が出来た。 商店街でのアプローチ⇒池田泉州銀行との共催での取り組み、商店街理事会との意見交換会開催。 西淡路地域意見交換会⇒見守り相談室との協働(マンション管理人への個別訪問)、ノーマライゼーション協会との共催でのイベント開催(令和5年秋予定) ②アンケートでの実態把握 自治会を持つ市営住宅と町会加入していない単身者が住まれるマンションとの違いが明確になった。 ⇒町会加入していない人と繋がるための取り組み(医療機関との連携強化、防災を切り口にしたイベントへ) ③福祉教育：令和4年度は、これまで繋がりを持つ事ができていなかった須賀の森学園での福祉教育を実施する事が出来た。⇒令和5年度も実施予定。南西部圏域の全ての小中高校での実施が出来る様に。 町会ワークショップ：令和4年度より啓発地域での町会ワークショップを開始する事が出来た。東淡路地域ではすでに2～3回目の町会もあるが、令和5年度中に東淡路・柴島地域、啓発地域は全ての町会をまわる事が出来る方向。 健康介護相談⇒令和5年4月より柴島センターで定例開催する方向となった。現時点で南西部包括が行う健康介護相談の拠点は7か所。拠点を増やす事が出来た。今後は東淀川区訪問看護ステーション連絡会との連携を取る方向。 介護予防教室：登録者が30名と大幅に増えた。反面、ほぼ全員が女性の参加という状況であり、男性に参加して頂く事を課題として、令和5年度からの『ひだまりポッチャ』(毎月定例で開催)に繋がった。 ④地域関係者、地域の専門職との繋がりを令和4年度を通して強化する事が出来た。 特に町会ワークショップの中で、地域住民と地域の課題を共有し、地域からの声で自主的な『車いす講習会』と『看取るということ講演会』に繋がった事は、大きな成果だった。この流れから、東淡路地域では、地域主体の『くらしの保健室』の創出に向かっている。
今後の課題	啓発地域へのアプローチの強化が必要(南方ランチを長年担当していた相談員の退職による、地域への影響が少なくなる様に)である。 また、西淡路・淡路地域への重点的な取り組みが必要である。どの地域においても、町会へ加入していないひとり暮らし世帯へのアプローチが必要である。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター運営協議会開催日	令和5年7月31日(月)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性)についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	経年的地道な活動の中で、各地域への丁寧な関わりや、地域住民と課題の整理を行い、次の取組みにつなげている。 特に、福祉教育の実施など、他では見られない先駆的な活動を長年継続することで、地域の小学校や高校、むくのき学園や須賀の森学園とのつながりや信頼関係を築いていることは評価できる。 また、3か所のランチと協同した取組みを活かすこと、包括単独ではできなかったことを実現していくなど、課題解決へ向けた活動や包括ランチの効果的な周知ができています。

課題対応取組み報告書

名称	東淀川区中部地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 7 月 6 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	認知症や支援を必要とする高齢者を早期発見、早期対応ができる支援ネットワーク構築	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症で支援する親族がいない場合の金銭管理や施設入所判断 ・介護者に精神疾患などがあり、適切な介護ができない世帯への支援 ・転倒に対する不安から閉じこもり傾向の生活となる。 ・コロナ禍で他者との交流機会が減り、気分の落ち込みが見られる。	
対象	住民・連合振興町会・地域活動協議会・地域社会福祉協議会・民生委員・関係機関	
地域特性	圏域高齢化率は22.9%と区内平均より低いが、下新庄1丁目(25.1%)・下新庄2丁目(27.0%)・下新庄4丁目(27.5%)・菅原6丁目(27.2%)と局所的に高齢化率の高い地域が偏在している。 各地域ともひとり暮らし高齢者が多い。そのため親族による相談が望めないことが考えられる。 早期発見、早期対応のための支援ネットワーク構築が大きな課題である。	
活動目標	・住民組織や専門機関で認知症や支援を必要とする高齢者の早期発見、連携して支援できるネットワークを拡充する。町会など小さい単位での地域支援ネットワークを構築する。 ・住民組織や専門機関で連携、それぞれの役割で課題を抱える認知症や支援を必要とする高齢者の支援や権利擁護ができる。	
活動内容 (具体的取組み)	1.認知症高齢者等を早期発見、早期支援できるネットワーク構築 (1) 集合住宅(164戸)に生活状況アンケート調査実施。地域包括支援センター(以下「包括」という)の相談窓口周知広報を4回発行し、住民組織や郵便局に配布。 (2) 訪問看護事業所・地域住民・区内郵便局員を対象に認知症サポーター養成講座(5/12、5/28、9/14)開催。 (3) 認知症小地域ネットワーク連絡会議(下新庄地域; 12/9)を開催し、地域の認知症の課題を共有して支援ネットワークを構築。 2.介護者の負担軽減のための取り組み 家族介護者を対象に認知症研修会と家族交流会を5回(6/18、8/20、10/15、12/17、2/18)開催。 3.権利擁護の取り組み (1) 成年後見制度の広報を4回発行して住民組織や郵便局に配布。 (2) 民生委員(菅原・新庄地区)とケアマネジャーを対象に高齢者虐待防止研修会(1/17、3/22・23)を開催。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1. (1) アンケート(94部回収)を集計(地域支援センターの相談窓口周知度や地域活動への参加意識など)第2層生活支援コーディネーターと協働企画し、町会に協力依頼して実施したことにより、今後の定期的な研修会や相談窓口の設置等の取り組みに繋げることができた。アンケートの回収率は57%であったが、アンケート結果を全戸に報告し、164戸全員に包括の窓口周知を行えた。 (2) 認知症サポーター養成講座に計24人参加。アンケート実施し、「認知症への理解が深まった」「職種視点でなく別視点で関わりをもてる」等認知症への理解及び今後の対応方法についての学びの機会が提供できた。 (3) 地域・三師会・各事業所等計24人が参加され、「認知症の人やその家族の支援」の講演会と認知症高齢者支援事例報告し、地域認知症課題を共有。 2. (1) 認知症研修会、家族交流会に延48人参加し、「認知症の知識」「認知症の治療」などの学びや交流機会を提供。交流会では認知症の人を介護する人同士だけでなく、現在介護されていない方の参加もあり、互いに悩みや体験談を話すなど、活発な意見交換ができた。 3. (1) 成年後見制度の広報を地域団体に1400部以上配布。 (2) 高齢者虐待防止研修会に計59人(民生委員45人、介護支援専門員14人)参加。高齢者虐待が疑われる場合の早期相談・通報についての意識啓発を行った。	
今後の課題	今後もコロナによる外出機会減少・閉じこもり等生活スタイルの変化などもあり、町会に未加入等地域との関わりが薄い高齢者の情報収集・共有を行い、認知症早期発見を行えるように住民組織等に包括相談窓口の周知及びアプローチを継続。 また認知症サポーター養成講座の新規・フォローアップ講座等を行い、地域で認知症を支える仕組み作りが必要と考える。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月31日（月）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	継続的な集合住宅へのアンケート調査や町会に協力依頼をすることで定期的な研修会や相談窓口の設置の取組みにつなげるなど、戦略的に行えている。 さらに、権利擁護に関する広報を年4回発行して、住民組織や郵便局に配布したり、認知症に関する研修会や講演会を地域をはじめ各関係機関の人に参加してもらうなどネットワークの構築に向けた活動ができています。

課題対応取組み報告書

名称	東淀川区中部地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 7 月 6 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	地域と取り組む介護予防	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・転倒に対する不安から閉じこもり傾向の生活となる。 ・コロナ禍で他者との交流機会が減り、気分の落ち込みが見られる。	
対象	住民・連合振興町会・地域活動協議会・地域社会福祉協議会・民生委員・関係機関	
地域特性	圏域高齢化率は22.9%と区内平均より低いが、下新庄1丁目（25.1%）・下新庄2丁目（27.0%）・下新庄4丁目（27.5%）・菅原6丁目（27.2%）と局所的に高齢化率の高い地域が偏在している。 各地域ともひとり暮らし高齢者が多い。 地域老人会等も健康維持や寝たきり・フレイル予防への興味関心強い。	
活動目標	・健康維持や寝たきり・フレイル予防のため、転倒防止の知識及び必要性の普及啓発を図る。 ・広報紙等により、介護予防について情報発信する。	
活動内容 (具体的取組み)	介護予防の取り組み (1) 転倒予防講座を2回（下新庄地域；7/5、新庄地域；10/5）、いきいきわくわく百歳体操サポート講座を3回（下新庄地域；2/10・菅原地域；2/16・21）開催。 (2) 転倒予防の広報を4回発行して、住民組織や郵便局の窓口への設置、要支援認定を受けて介護サービスを利用している人に配布。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	(1) 地域住民の集まりやすい場にて転倒予防講座を行うことで、興味関心をもていただけた。 (2) 転倒予防の広報を地域団体に1400部以上配布。またケアマネジャーに協力依頼したことで、要支援認定者にも広く啓発（550部以上）することができた。	
今後の課題	今後もコロナによる外出機会減少・閉じこもり等生活スタイルの変化などもあり、町会に未加入等地域との関わりが薄い高齢者の情報収集・共有を行い、介護予防を行えるように住民組織・地域社会資源等に地域包括支援センター相談窓口の周知及びアプローチを継続する必要がある。 また地域住民が興味関心を持つフレイル予防等の健康講座・研修等を地域と連携し、検討する必要がある。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月31日（月）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント ＊今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域住民が集まりやすい場を設定し、転倒予防講座を継続実施しており、ケアマネジャーと協働した活動や転倒予防の広報を年4回発行し住民組織や郵便局の窓口の設置など、広く介護予防についての啓発を行っている活動と評価できる。 また、要支援認定者へのアプローチを継続することで、町会未加入者の多い地域への参考となる活動である。	

課題対応取組み報告書

名称	東成区南部地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 7 月 5 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	支援を必要とする高齢者の早期発見、対応への取組み	
地域ケア会議から 見えてきた課題	① 認知症の症状から判断力が低下し、金銭管理や環境整備ができず、日常生活に支障がでている。特に地域とのつながりが希薄な高齢者は社会から孤立しがちとなるため、早期発見に至っていない。 ② コロナ禍において、活動量が減少し、筋力低下・外出意欲の低下がある。	
対象	① 地域活動者や地域住民、 ② 高齢者に関わる支援関係者	
地域特性	東大阪市、生野区に隣接している。主要道路の集まる今里交差点があり、区役所や公的機関、圏域内を東西に横断する商店街がある。近鉄、地下鉄・今里ライナー、大阪シティバスが主要な交通手段となっている。旧市街地では戦禍を免れたため、古い木造住宅が密集している地域がある。圏域の高齢化率は27.4% (H27年国勢調査データ) となっている。各小学校下に地域福祉活動サポーターが常駐配置され、地域ケアネットワーク連絡会で情報共有できている。	
活動目標	① 孤立しがちな高齢者 (世帯) を実態把握する。 ② 地域活動者と多職種の専門機関が連携し、高齢者が孤立しない仕組みをつくる。 ③ 介護予防・フレイル予防について啓発する。	
活動内容 (具体的取組み)	①地域ケアネットワーク連絡会で、孤立しがちな高齢者 (世帯) の実態把握 各小学校下の連絡会に計38回出席し、孤立しがちな高齢者等の聴き取りを行った。 ②各地区民生委員・児童委員協議会で包括・ランチの周知 各地区民生委員・児童委員協議会 (片江地区除く) へ各2回参加し、個別ケース相談状況について伝え、周知を行った。 ③地域活動 (いきいき教室、ふれあい喫茶等) での地域包括支援センター (以下「包括」という) 周知 地域担当のスタッフが各地域の地域活動で包括の周知を行った。 ④そなエール! (高齢者の介護 (予防) ・生活出張相談所) で出張相談を開催 毎月、東成しんみちPATRIにおいて出張相談会を開催し、高齢者の声を聴いた。 ⑤地域包括支援センターだよりの配布 介護予防・フレイル予防、権利擁護に関する記事を掲載し、高齢者やその家族、地域住民、町会回覧、区役所、老人福祉センター、ケアマネジャー等へ配布、配架した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①地域ケアネットワーク連絡会では、認知症 (疑念) の高齢者、道迷いがある高齢者、引きこもりや生活状況に複合的な課題がある世帯等を把握し、必要に応じて相談対応した。 ②民生委員・児童委員協議会后、民生委員より高齢者虐待の相談、気になる高齢者の相談があった。 ③地域活動へ参加し、包括の周知に加え、介護予防・フレイル予防、権利擁護についても啓発した。高齢者自身の相談、参加者から気になる高齢者に関する相談があった。	
今後の課題	①これまでは支援を必要とする高齢者の早期発見にむけた取組みをしてきた。引き続き取組みは必要であるが、団塊世代が75歳を迎える今後は高齢者 (これから高齢者になる人も含む) やその家族が、将来・要介護状態になったときの暮らしへの心構えを持ち、備えを促す取組みが必要である。 ②突然始まる介護、身近な介護に備えるため、日頃から家族・親族間でこまめなコミュニケーションを促す取組みが必要である。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5 年 7 月 25 日 (火)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	・地域ケア会議から傾向分析された、地域とのつながりが希薄な高齢者の早期発見やコロナ禍での健康維持が、課題として設定され、地域性・継続性のある取り組みがなされている。 ・毎月地域包括支援センターだよりを作成し、介護・フレイル予防、権利擁護に関する啓発を地域住民とともに、地域のケアマネジャーも含めもれなく啓発している事から、浸透性・拡張性がある。 ・東成しんみちPATRIの出張相談会についても継続して開催され、地域に出向いて様々な相談に対応されていることは地域への浸透性や独自性として評価できる。 ・地域ケアネットワーク連絡会への出席による、高齢者世帯の実態把握や民生委員会協議会等への周知活動によって、孤立した高齢者の早期発見、関係機関の信頼関係の構築につながっていることが評価できる。 ・また、地域ケアネットワーク連絡会などで高齢者の複合的な課題のある世帯への相談支援がなされていることから、専門性や独自性も評価できる。 ・支援が必要な高齢者の早期発見のためにも引き続き関係機関と連携し、また地域住民へ、将来の備えを促す取り組みについて幅広く周知できるよう願いたい。

課題対応取り組み報告書

名称	東成区北部地域包括支援センター				
提出日	2023	年	7	月	3 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）			
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等			
	☐ その他（ ）				
活動テーマ	認知症の啓発（予防含む）と判断能力が低下した際の選択肢としてのあんしんさぼーと事業の啓発				
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症が重度化し、判断能力が低下して、金銭管理等が上手く行えず、ライフラインの滞納や、経済的な困窮に陥ってからの相談が多い。 早い段階での認知症支援に繋がるための、相談窓口の周知、認知症の理解についての啓発、認知症への備えや予防が必要。				
対象	地域住民と専門職				
地域特性	昨年度東成区は大阪市24区にある認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）のうち、相談実件数が一番多くなっており、各種関係機関との連携や、窓口の周知が進んでいると思われる。				
活動目標	①認知症予防や、介護予防における口腔ケアの重要性の周知（地域住民向け） ②判断能力が低下してきた際の選択肢として、あんしんさぼーと事業の活用（専門職向け）				
活動内容 (具体的取組み)	①知って得する連続講座 お口からはじめる認知症予防 認知症施策推進実務者会議で、今年度の地域向けの出前講座 認知症編についてのテーマを検討。歯科医師会に講師の協力を依頼し、令和4年9月より各地域の会館にて ・お口の健康と認知機能について ・オーラルフレイルとセルフチェックについて ・お口の動きや飲み込む力をアップさせる体操について ・かかりつけ歯科医を持つことの大切さについて ・認知症の相談窓口について（地域包括支援センターやオレンジチームの案内） についての啓発を全11地域の憩の家、会館で実施。 強化型包括としては、歯科医師会との調整や、アンケートの作成、集計などの取りまとめを行う。 ②認知症多職種研修会 今だからこそ伝えたいあんしんさぼーと 令和4年12月19日医師会館にて、東成区社会福祉協議会あんしんさぼーと担当：辻氏、横山氏と、生活支援グループ：内原マネジャーを講師に専門職向けにあんしんさぼーと事業についての勉強会を実施。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①お口からはじめる認知症予防 参加者11地域合計140名、プログラムの満足度は、満足、ほぼ満足の合計は91%。今後の認知症の相談先としてオレンジチームとの回答が昨年度6%から、10%へup。 ②今だからこそ伝えたいあんしんさぼーと 参加者35名中、あんしんさぼーと事業については84%が知っていたが、提案や説明については約70%がしたことが無いと回答。参加者の96%がとても理解が深まった、理解が深まったと回答。				
今後の課題	出前講座アンケートより、ひとり暮らしの方等で、自分が認知症になった際の不安や、周囲への迷惑を気にされている方が多かった。 実際にひとり暮らしの認知症高齢者が、ライフライン滞納や、金銭管理が上手くいかず、生活に支障が出ているケースが増加しているため、早期に認知症支援のネットワーク（地域や友人等も含めた）に繋げることや、認知症になった時の備えについての啓発を続けていく必要がある。				

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月25日（火）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	・社会福祉協議会等地域の関係機関と連携し、その課題に取り組まれたことから地域性がある。 ・また、この課題に関わる対象者は増加しつつあり、地域への意識啓発、専門職との情報共有から段階的に取り組むなど、将来を見通した取り組みになっており、継続性がある。 ・知って得する連続講座では、継続的に認知症予防の取り組みがなされ、オレンジチームの認知度の向上データ結果などからも、活動の地域への浸透性が確認できる。 ・歯科医師会との連携事業を展開しており、チームアプローチによる専門性かつ他区ではまだ実施が少ない独自性のある取り組みである。 ・地域住民へは、今後も内容拡充含め、幅広く啓発し、気づきを促し、早期対応ができるようお願いしたい。 ・専門職向けでは、講義を受けていない者などいることから一回の講座で終わらず、定期的開催するなど資質向上の取り組み継続をお願いしたい。

課題対応取組み報告書

名称	生野区地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 29 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	声かけて優しくつながるまち作り	
地域ケア会議から見えてきた課題	地域ケア会議開催の約9割が認知症や複合的課題に起因するものであった。 地域との交流も少ない、親族の支援も望めない等で孤立していることも課題に挙げられた。 さらに他者との交流や外出を控えるなか、高齢者の体力や意欲の低下、認知症の進行で還付金詐欺にあうなどの権利侵害も課題として見えてきた。	
対象	担当圏域内高齢者及び地域住民、関係機関	
地域特性	(高齢化率) 生野区32% 担当圏域内36.1% 大阪市内で1番目に高齢化率が高い生野区内において、最も高齢化が進んでいる地域となっている。 ・ふたつの長い商店街と戦前からの家並みがあり長年、生野区に住んでいる人が多い。また、老朽家屋や立ち退きによる空き家も目立ってきており、街並みが変化している。防犯上の心配の声が地域住民から聞かれる。 ・面積に対して人口が密集しており、高齢者夫婦だけの世帯やひとり暮らし高齢者が多い。	
活動目標	認知症の早期発見、コロナフレイルの防止	
活動内容 (具体的取組み)	区役所保健活動や地域と連携し高齢者の実態把握に努める取り組みを実施。 【体力測定会】 ・舍利寺・林寺、東桃谷地域で実施。認知症相談・栄養相談・口腔歯科相談のコーナーを設置。 【熱中症予防訪問】 ・生野 西生野地域で実施。民生委員をはじめ地域と協働し個別訪問を実施。啓発と高齢者の実態把握。 【ちーむおれんじサポーター活動の周知活動】 ・勝山、舍利寺地域で実施。認知症の人にやさしい取り組みの啓発講座を実施。 【認知症気づき講座】 ・早期相談や認知症への理解のため老人センターで実施。 【脳トレ教室】 ・10回講座 歯科医師や理学療法士、専門職団体やボランティア、包括職員が講師となり、認知症や体力・意欲の低下を予防するために実施。 テーマ「健康チェック」「レクリエーションで脳トレ」「スマホ講座」「運動」「栄養」「口腔」「もしばなげーむ」等	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	昨年同様、体力測定会では、認知症相談を実施し認知症の早期発見につながっている。 また、以前に配布した体力測定手帳を記入することで高齢者に自身の体力の自覚をもってもらうことができた。 脳トレ教室では自宅に帰ってから体操や簡単調理を行うなど、日常生活の中で自らが予防に取り組む意識につながっている。	
今後の課題	・地域包括支援センターや認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）等の相談窓口についてあらゆる機会をとらえて周知・広報活動に工夫が必要。 ・サポーター活動については、地域の状況に合わせた無理なく継続した活動ができるような支援が必要。 ・高齢者の実態把握については、関係機関や民生委員との連携が必要。 ・引き続き、高齢者が楽しみながら取り組める介護予防・認知症予防への取り組みが課題となる。	

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月21日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	認知症強化型地域包括支援センターとして、三師会や各事業所団体を含む在宅支援・認知症高齢者支援ネットワーク会議では、経年的に他職種との連携を図り、認知症シンポジウムや事例検討会等、イニシアチブをとって企画・運営に携わっている。 また、オレンジファームや認知症マフへの取組みでは、当事者だけでなく、支援が必要な高齢者を支える仕組みづくりにも取り組み、着目されている。 個別支援においても、迅速に、また丁寧に対応しており、個別支援だけでなく、オレンジチームとして支援した高齢者にかかる傾向について分析され、今後の支援につなげる取り組みもされている。

課題対応取組み報告書

名称	東生野地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創る ～安心・安全に住み続けられる地域共生のまちづくり～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・家族も何らかの課題を抱えている世帯の相談が増えているが、潜在化していることが多く発見が遅れる場合がある。 ・病識がなく医療に繋がっていない又は繋がらない認知症疑いの方を早期に医療機関に繋げる必要がある。 ・高齢者や何等かの疾患のある方がATMを使用できないことが多く公共料金や家賃の支払いができなくなり在宅生活が成り立たなくなっている。 ・地域で孤立している高齢者が活用できる社会資源が少なく新たな集いの場所を開設できるような場所がない。 ・他区から転居されてきたが支援が必要であるにも関わらず支援を受けずにひとり暮らし生活を続け支援困難になってからの相談が多い。	
対象	地域住民、地域役員、ボランティア委員、介護保険事業者、障がい者基幹相談支援センター、在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援コーディネーター、認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）、行政等の関係機関	
地域特性	【東中川】 今里新地を含む商業地域でワンルームマンションや文化住宅が多くあり、単身の若い方外国籍の方が多く留学生も多くなっている。・ボランティア委員による見守り活動が活発に行われている。 【小路】 地下鉄小路駅がありワンルームマンションや古い文化住宅も多い。近年は空き家や空き地が目立ってきている、校区内にコンビニはあるがスーパーがない。地域ネットワーク委員組織の活動が充実しており、子育てや児童の支援に力を入れている。 【東小路】 近鉄布施駅周辺から発展した住宅地。昔ながらの長屋が新築の家になり町会にもボランティアにも参加しない人が多く、地域行事の受け皿が少ないため新しい顔ぶれが入りにくい。町会に高齢者が多く次世代の担い手や人材も少ない。	
活動目標	・地域住民の誰もがいつでも気軽に相談できる体制や環境を整える。 ・行政、医療・介護連携室、オレンジチーム、生活支援コーディネーター、地域関係者等に積極的に地域ケア会議に参加依頼し地域課題の共有を図り複合的な課題整理に向け協働する。 ・民間企業や地域と協働し地域の高齢者や家族を支援するための研修会を実施する。 ・コロナ禍であっても少人数で安心して安全に集まれる居場所づくりを様々な関係機関と共に構築していく。	
活動内容 (具体的取組み)	・定期的に発行している「ふれあいだより」をできるだけ多くの地域住民の目に留まるように工夫して作成し地域から早期に情報をいただけるよう地域包括支援センター（以下「包括」という）の周知や啓発を行った。 ・ブログを定期的に更新し包括の地域活動や取り組みを広く公開した。 ・地域ケア会議に多様な関係機関に参加してもらい必要に応じて同行訪問を実施し地域課題を共有した。 ・包括の周知と地域の実情を把握するため見守り訪問及び出張相談会を行った。 ・住民主体の認知症予防プログラム「東中川コグニサイズ自主活動」の開催継続支援と及び第6期生の立ち上げ開催支援を行なった。 ・ノルディックウォーキングの体験会を各圏域において開催し意欲や筋力を取り戻すための独自の介護予防事業に取り組んだ。 ・地域共生のまちづくりを目指す事として、地域と共に東中川まちあるき声かけ体験（徘徊模擬訓練）や高齢分野と障がい分野の支援機関の連携強化による研修会を開催した。	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・民生委員、ボランティア委員、福祉コーディネーター等の地域関係者と情報を共有し活動を協働することにより地域からの相談が増え支援に繋がるケースもあった。(R3年度：114件→R4年度：206件) ・地域の認知症予防及び介護予防に関する意識が高まり、認知症予防コグニサイズ自主活動の継続とノルディックウォーキングの会の開催に繋がっている。 ・障がい者基幹相談支援センター及び相談支援事業所等と顔の見える関係性を築き複合的課題を共有し連携の取れた支援を行っている。
今後の課題	・高齢者が興味を持って自主的に参加できる認知症予防（コグニサイズ）に対する継続的な取り組みが必要となる。 ・生活支援コーディネーターと協働し既存の社会資源を活用しながら新たな取り組みを立ち上げていく。 ・地域住民に地域共生の理解を深めるための機会を作る必要がある。 ・前年度立ち上げたノルディックウォーキングの会を自主活動に繋げていくための継続的な支援が必要となる。
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月21日（金）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取り組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域特性を的確に把握し、特性に合わせた取り組みを行っている。地域住民の意見を取り込むことで認知症予防や介護予防に関する意識の高まりを有効に活用し、コグニサイズ自主活動の継続支援を行う等、住民のエンパワメントに努め、地域力の強化に貢献している。 また、個別支援では、支援の進捗管理をシステムティックにされており、職員個人管理に任せるのではなく、タイムリーに支援できるよう組織で工夫されている。